

新地町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
4年度	人 7,716	千円 7,520,034	千円 640,975	千円 1,117,201	% 14.9	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

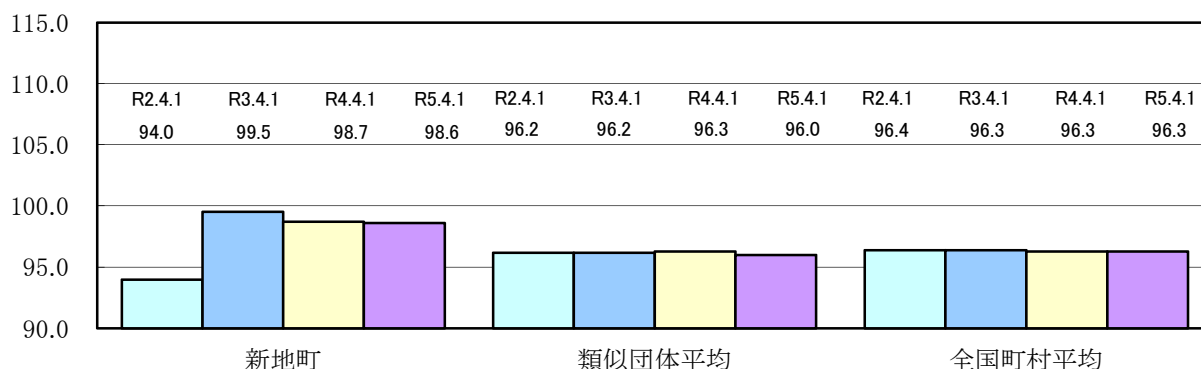
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 116	千円 409,951	千円 63,653	千円 152,516	千円 626,120	千円 5,398	千円 5,503

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。また、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新地町	40.8 歳	287,279 円	311,124 円	305,115 円
福島県	42.5 歳	319,151 円	407,064 円	360,813 円
国	42.4 歳	322,487 円	- 円	404,015 円
類似団体	40.9 歳	299,859 円	353,902 円	324,003 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新地町	50.9 歳	10 人	285,955 円	289,379 円	287,788 円
うち学校調理員	45.9 歳	5 人	269,445 円	273,185 円	271,445 円
福島県	54.0 歳	157 人	309,751 円	363,470 円	340,288 円
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	- 円	329,178 円
類似団体	51.4 歳	3 人	285,668 円	307,605 円	296,461 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		新地町	福島県	国
一般行政職	大学卒	189,500 円	196,100 円	185,200 円
	高校卒	157,900 円	162,400 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	151,200 円	160,400 円	-
	中学卒	-	151,800 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

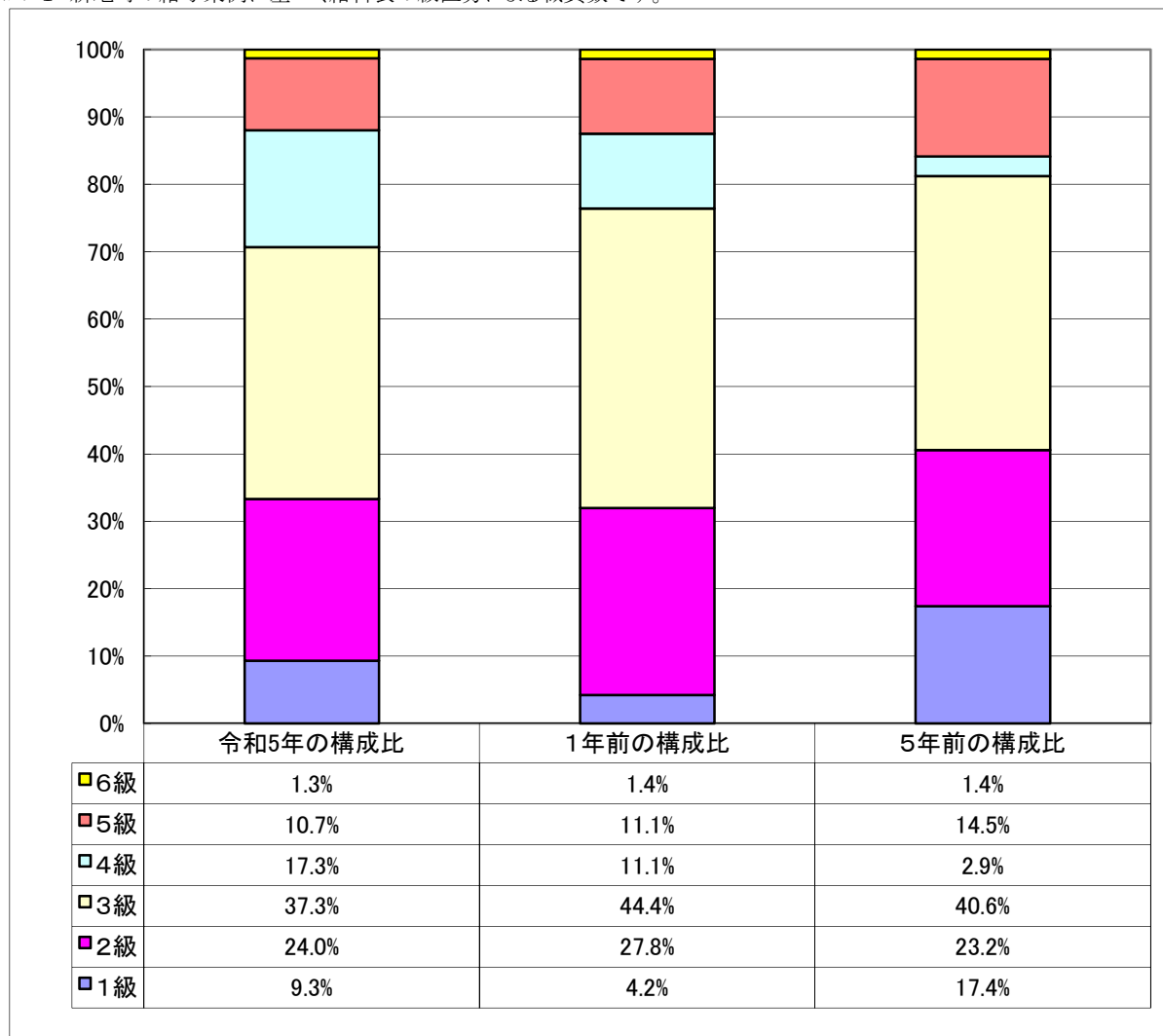
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	291,200 円	358,200 円	378,800 円	399,600 円
	高校卒	-	340,400 円	353,000 円	377,600 円
技能労務職	高校卒	210,600 円	255,500 円	339,500 円	351,900 円
	中学卒	-	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

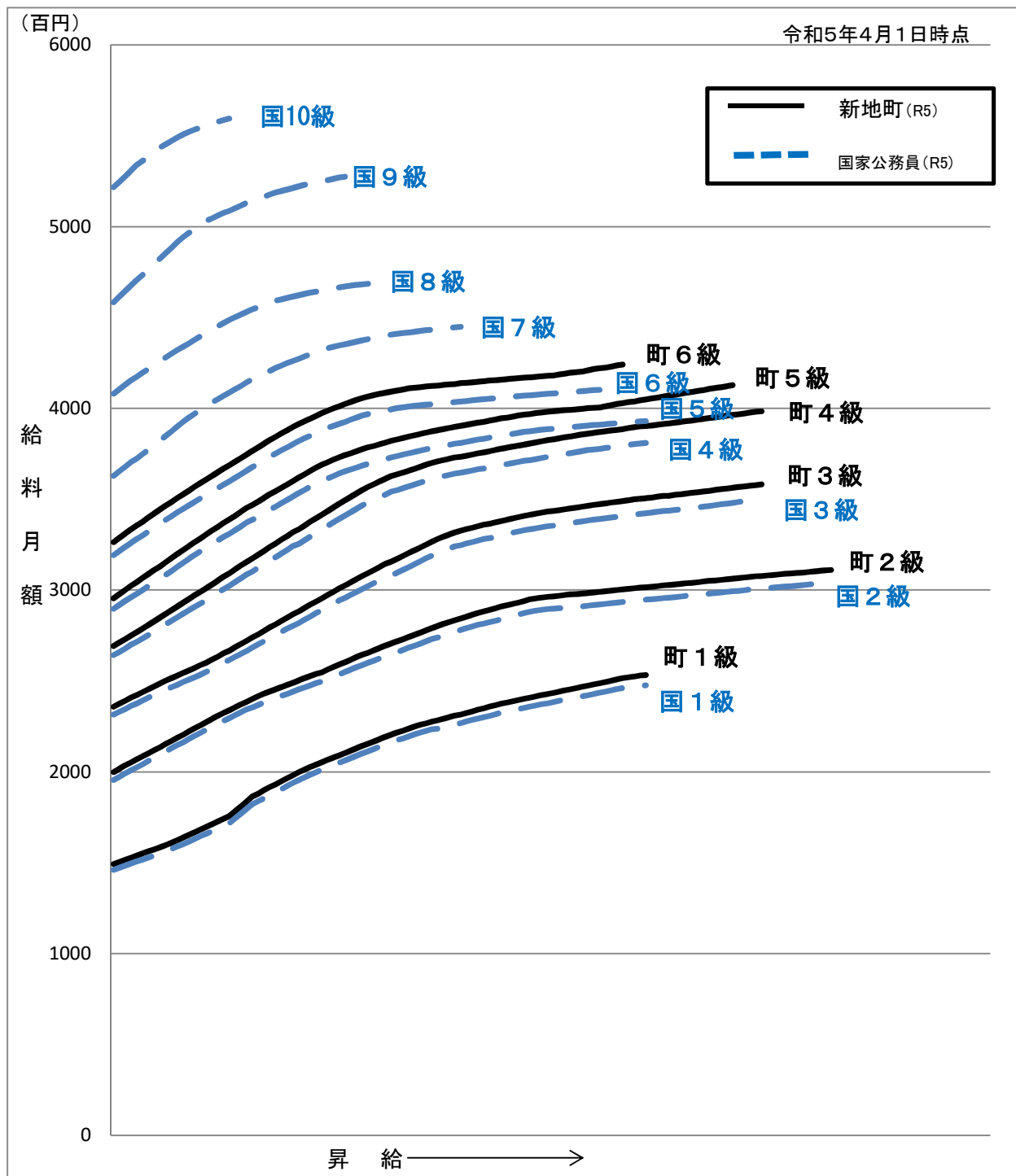
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	12人	14.8%	149,300円	253,300円
2級	副主査・副技査	13人	16.0%	199,900円	311,100円
3級	主任主査・主任技査・係長	30人	37.0%	235,800円	358,200円
4級	副主幹・課長補佐	16人	19.8%	269,200円	398,400円
5級	課長	9人	11.1%	295,500円	412,800円
6級	課長（総括）	1人	1.2%	326,400円	424,100円

(注) 1 新地町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (令和5年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況（新地町）

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新地町	福島県	国
一人当たり平均支給額(令和4年度) 1,382千円	一人当たり平均支給額(令和4年度) 1,622千円	-
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

新地町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 15,863 千円					

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
該当地域なし	- %	- 人	-	

(注) 支給対象者はいません。

(4) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)				279 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)				69,750 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)				3.3 %
手当の種類(手当数)				3 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫作業職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	伝染病患者等の救護、伝染病菌の付着した物件等の処理、菌を有する家畜等の防疫作業	なし	日額 500 円
伝染病防疫作業職員の特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症から国民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る勤務であって町長が定めるものに従事した職員	発熱外来従事作業等	45 千円	1件 3,000 円
死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	死体処理	なし	1件 6,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	51,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	420 千円
支給実績(令和3年度決算)	58,368 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	463 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員一人 当たり平均支給 年額 (令和4年度決算)
扶養手当	配偶者	6,500 円/月	同じ	-	15,001 千円
	子	10,000 円/月			
	父母等	6,500 円/月			
	特定扶養加算	5,000 円/月			
住居手当	1 職員の居住する借家・借間 (支給要件)自ら居住するための住宅を借受け月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) ・家賃20,500円以下 家賃額-9,000円 ・家賃20,500円を超え54,500円未満 (家賃-20,500円)×1/2+11,000円 ・家賃54,500円以上 28,000円	異なる	(支給要件) 国は月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃59,000円以上 28,000円	7,424 千円	297,000円
	2 配偶者等の居住する借家・借間 (支給要件1)単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するため住宅借受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている者 (支給要件2)単身赴任手当を支給される配偶者のない職員で、単身赴任手当の支給要件に係る子が現に居住している住宅を借受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている者 (支給額) 1により算出される額の1/2の額		(支給要件) 国は月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) 1により算出される額の1/2の額		

通勤手当	(支給要件) 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること (支給額) ・交通機関等利用者 運賃相当額(ただし64,000円を超える場合、超える額の1/2を加算) ・交通用具利用者 2,500円～57,800円 ・交通用具のうち、自転車は2,000円、自動車以外の原動機付き交通用具は2,000円～28,900円	異なる	(支給額) ・国は64,000円以下については運賃等相当額 ・交通用具利用者 2,000円～31,600円	6,603 千円	69,500円
管理職手当	(支給要件) 管理又は監督の地位にある職員のその特殊性に基づき、規則で指定する職員 (支給額) 職務の級及び職の区分に応じた額 (定額) 39,900円～41,800円	異なる	(支給額) 一般行政職の場合 4級5種46,300円～ 10級1種139,300円	5,010 千円	455,000円
管理職特殊勤務手当	(支給要件) 管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に一定時間以上やむを得ず勤務した場合に支給 (支給額) 勤務1回につき6,000円 (6時間を越える勤務の場合9,000円)	異なる	(支給額) 国は勤務1回につき12,000円 (6時間を越える場合18,000円) 平日深夜勤務1回につき6,000円	45 千円	9,000円
宿日直手当	(支給要件) 宿直又は日直勤務に従事した場合に支給 (支給額) 勤務1回につき5,300円	異なる	一般の宿日直の場合、4,400円	1,283 千円	25,660円
単身赴任手当	(支給要件) 異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とした職員 (支給額) 月額30,000円 (100キロ以上から距離に応じて6,000円～58,000円まで加算あり)	異なる	(支給額) 距離に応じた加算額が8,000円～70,000円	0 千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町 長	817,000 円 (817,000 円)	870,000円/391,500円	
	副 町 長	677,000 円 (677,000 円)	653,000円/360,000円	
報酬	議 長	300,000 円	355,000円/199,000円	
	副 議 長	254,000 円	316,000円/168,000円	
	議 員	237,000 円	301,000円/150,000円	
期末手当	町 長	<令和4年度支給割合>	6月期	1.65月
	副 町 長		12月期	1.60月
			計	3.25月
	議 長	<令和4年度支給割合>	6月期	1.65月
	副 議 長		12月期	1.60月
	議 員		計	3.25月
退職手当	【算定方式】		(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	給料月額×在職月数×48/100	18,823,680円	任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×29/100	9,423,840円	任期毎
	備 考	町長・副町長の給料、退職手当はそれぞれ10%減を実施		

(注) 給料月額等の()内の金額は、減額措置を行う前の金額であり、町長及び副町長の給料については、それぞれ10%減額された後の額です。

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

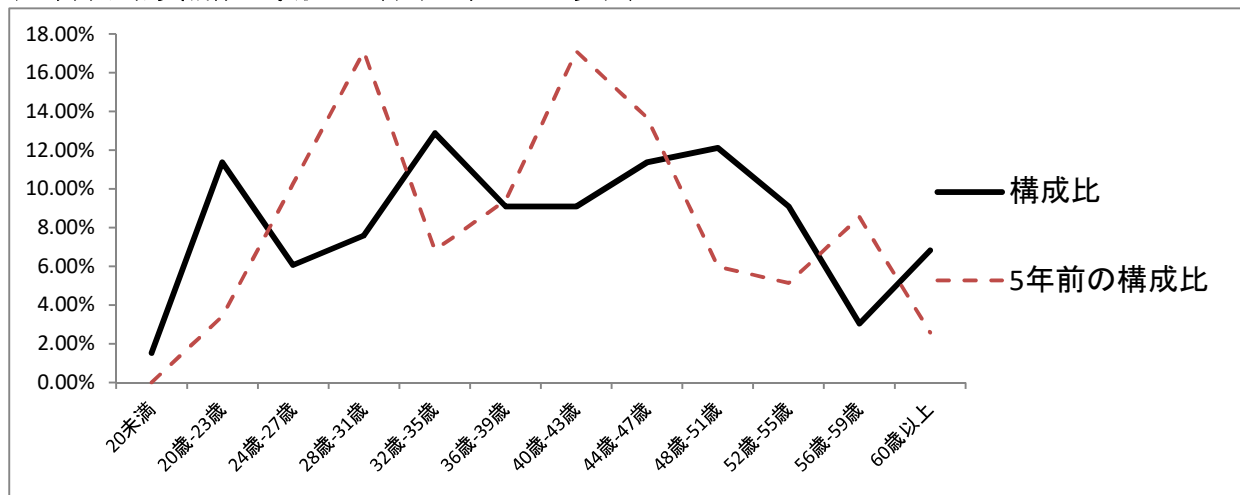
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和4年	令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	22	24	2	前年度退職者数補充
		税務	6	6	0	
		民生	35	38	3	前年度退職者数補充
		衛生	7	9	2	定年退職者を見据えた採用
		労働	0	0	0	
		農林水産	11	12	1	災害復旧関連業務にあたる土木職員の増強のため
		商工	2	2	0	
		土木	14	14	0	
	計	99	107	8		
特別行政部門	教育	17	19	2	前年度退職者数補充	
小 計		116	126	10	<参考> 人口1万人当たりの普通会計部門職員数163.30人 (類似団体の人口1万人当たりの普通会計職員数138.01人)	
等公 会営 計企 部業	下水道	2	2	0		
	その他	4	4	0		
	小 計	6	6	0		
合 計		122 [145]	132 [145]	10		

(注) 1 職員数は、一般職(嘱託職員及び臨時職員を除く。)に属する定員管理上の職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 定員管理上、下水道及びその他(国保等)は、公営企業等会計部門に含まれます。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	15人	8人	10人	17人	12人	12人	15人	16人	12人	4人	9人	132人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		96	98	100	102	99	107	11 (11.5 %)
教育		15	15	16	18	17	19	4 (26.7 %)
警察		0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
消防		0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
普通会計計		111	113	116	120	116	126	15 (13.5 %)
公営企業等会計計		6	6	6	6	6	6	0 (0.0 %)
総合計		117	119	122	126	122	132	15 (12.8 %)